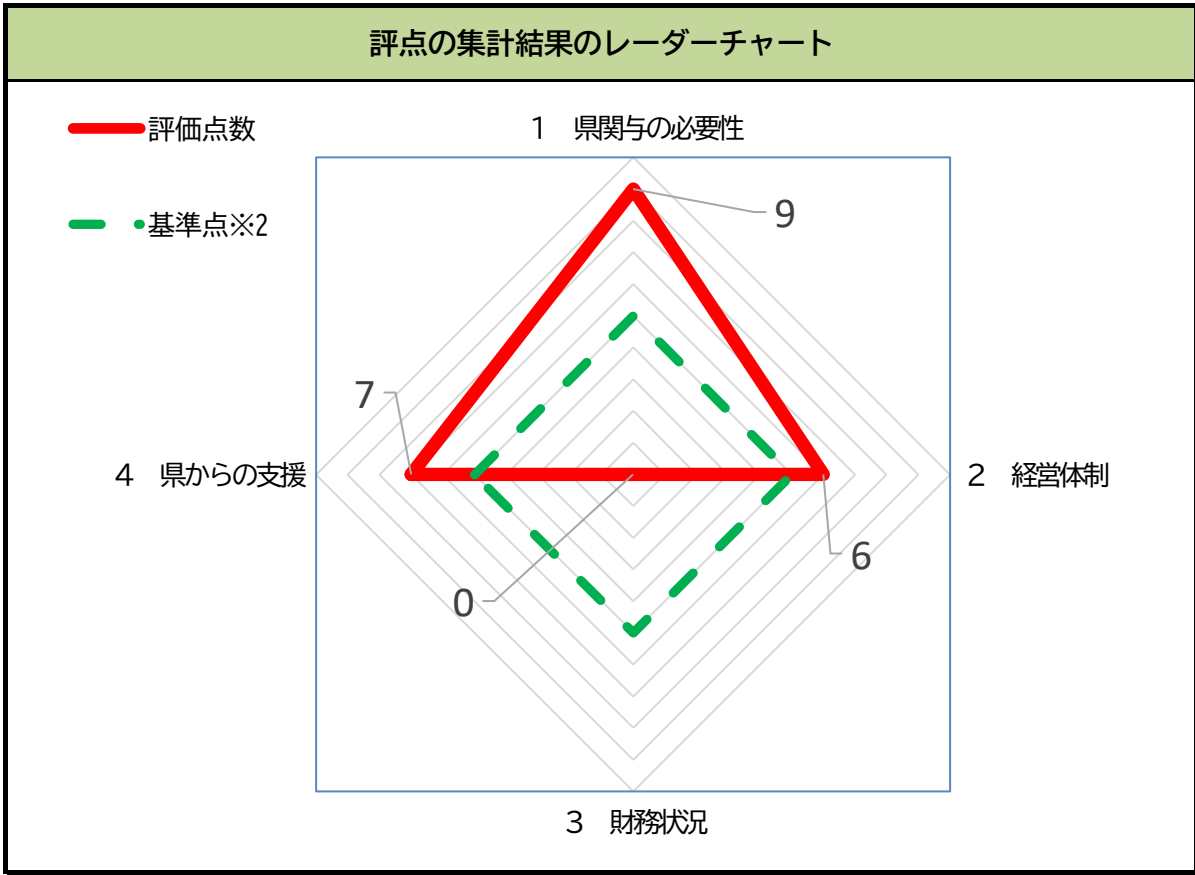


公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート
【公益法人以外用】

団体名称	いすみ鉄道（株）	所管所属名称	総合企画部交通計画課	評価実施年度	令和7年度	※1【説明】は評点をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評点をつけた側の採点結果及び説明を受けて評点をつけていない側が所見を記入しています。			
評価の視点	評価項目	評価配点	調査票該当番号	団体による評価		所管所属による評価			
				評点	説明又はコメント※1	評点	説明又はコメント※1		
1 県関与の必要性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4	1	【コメント】 改革方針に沿って経営分析を行い、旅客運輸収入の増加策等を検討してきたが、沿線市町の人口減少・少子高齢化等により乗客数が減少しており、鉄道事業の収支は厳しい状況が続いている。 一方、近年は観光資源としての存在意義が高まっており、いすみ鉄道の認知度が高まることで、沿線市町にとっても、良い効果を生んでいると認識している。 また、小湊鐵道といすみ鉄道で、房総半島を横断できる「房総横断鉄道」として存することにより、南房総地域に観光客を呼び込むための役割も担っている。 ※令和6年10月の脱線事故の影響で全線運休しており、現在は、利用者が多い大原・大多喜駅間の早期復旧に向けて取り組んでいる。	1	【説明】 会社は改革方針に沿った取組を進めているものの、沿線市町の人口減少や少子高齢化等から、鉄道の運行は赤字基調となっており、県としては、引き続き関係市町と連携し、事業の執行状況の確認や、周辺環境の変化への対応を行う。 いすみ鉄道は、地域の公共交通機関や観光資源として必要不可欠な鉄道であり、設立の経緯、これまでの自治体による支援等があること、さらには脱線事故対応の必要性もあり、引き続き、県は沿線市町とともに経営に関与した中で、経営の改善強化に取り組む必要がある。		
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4					1	
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4					1	
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体					1	
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5 5－2					0	
2 経営体制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1	【説明】 ①会社法第440条で公表義務がある貸借対照表だけでなく、損益計算書もHPで公表している。 ③民間人材を代表取締役に登用している。 ④現在、令和6年度の脱線事故の影響により、全線で運休をしている。令和7年10月の運輸安全委員会による鉄道事故調査報告書及び勧告を真摯に受け止め、運行再開にあたっては、安全管理体制の確立を行う必要がある。 ⑤令和元年度に黒字するという目標であったが、現在は、まず復旧のために安全対策を講じることに全力を尽くし、経営改善策については復旧後に検討していくこととなる。	1	【コメント】 法的義務のない損益計算書の公表を行うなど、経営の透明性を高めている。 令和6年度の脱線事故による全線運休の影響により、経営状況はさらに厳しいものとなっている。 令和7年10月の運輸安全委員会による鉄道事故調査報告書及び勧告を真摯に受け止め、人員体制も含めた安全確保をしっかりと行っていたきたい。		
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	0					
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びプロパー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8	1					
	④ 人員体制の将来見通し	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	8	▲1					
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9	0					
3 財務状況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	▲1	【説明】 沿線市町の人口減少、少子高齢化等により利用者が減少していたことに合わせ、令和元年度以降の自然災害や新型コロナの影響により、利用者はさらに減少していたため、運輸収入で鉄道運行経費を賄うことが大変厳しい状況となっていた。 令和元年度からは、県及び関係市町から鉄道事業損失額（鉄道運行経費）について翌年度、補助を受けている。（運行経費補助金） 令和6年度は脱線事故の影響により、運休の長期化による収益の減少や、代行バス費用の増加により、赤字額（運行にかかる経費）が拡大し、債務超過となった。 運休中でも少しでも収入を増やす努力をしていきたい。	1	【コメント】 運休による運輸収入の減少や、代行バス費用が増加している。 いすみ鉄道においては、安全性の確保をしっかりと図った上で、復旧工事の期間や費用を少しでも縮減できるよう努めるとともに、この間もできるだけ収益を上げる方策を考えていただきたい。		
	② 経常損益の状況 【公益法人以外用の評価項目】	1点：直近3年間はいずれも黒字である。 0点：直近3年間に赤字の年度があった。 ▲1点：直近の決算は赤字であった。	10	▲1					
	③ 繰越損益の状況 【公益法人以外用の評価項目】	1点：直近3年間はいずれも黒字である。 0点：直近3年間に赤字の年度があった。 ▲1点：直近の決算は赤字であった。	10	▲1					
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5－2	▲1					
	⑤ 財務状況の将来見通し ※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	全体	▲1					
4 県からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援は受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	0	【説明】 令和元年度からは、県及び関係市町から鉄道事業損失額（鉄道運行経費）について翌年度、補助を受けている。（運行経費補助金） 県からの支援を継続して受けざるを得ないことは問題であるが、令和元年度からの自然災害や新型コロナ、令和6年度の脱線事故の影響により、経営状況は極めて厳しい状態であるため、当面も支援を要望せざるを得ないと考える。	1	【コメント】 脱線事故に伴う復旧工事に対する支援を沿線市町とともに行っていく。 復旧にあたり、安全性の確保が何よりも重要であるため、利用者に不便が生じないように対応しながら、安全確保をしっかりと行っていたきたい。 上記に合わせ、復旧工事の期間や費用を少しでも縮減できるよう努めるとともに、この間もできるだけ収益を上げる方策を考えていただきたい。		
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1					
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1					
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	▲1					
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1					

評点の集計結果等			
評価の視点	基準点※2	評点	評価点数
	①	②	①+②
1 県関与の必要性	5	4	9
2 経営体制	5	1	6
3 財務状況	5	▲5	0
4 県からの支援	5	2	7

※2「基準点」は、超えていなければ、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。



総務課による総括コメント

経営健全化方針に沿った取組に努めてきたが、令和6年10月に発生した脱線事故による全線運休の影響もあり、令和6年度決算では債務超過になり、財務状況は大変厳しいものと言わざるを得ない。関与方針に基づく取組が進捗していないため、団体と県で連携して、経営の建て直しに向けた取組を進め、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿った事業展開を図っていただきたい。

なお、運営費補助等を県から受けているが、団体の特殊性を踏まえると、現時点ではやむを得ないものとする。また、人材確保の課題については、団体において早期解消に努めていただきたい。